

平成 28 年度

事業報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

学校法人

戸板学園



## 目 次

### 1. 法人の概要

- (1) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - ① 法人設立年月日
  - ② 学校設置年月日
  - ③ 学園の沿革
  - ④ 学園の事務組織表
- (3) 設置する学校・施設の位置・・・・・・・・・・・・ 3
  - ① 本部及び校舎の位置
  - ② 施設の位置
- (4) 学校・学科の学生数の状況・・・・・・・・・・・・ 4
  - 入学定員・収容定員・現員数
  - ア) 戸板女子短期大学
  - イ) 三田国際学園中学校・高等学校
- (5) 役員（理事・監事）の概要・・・・・・・・・・・・ 4
  - ① 理事長・学長・校長等の異動
  - ② 理事の異動
  - ③ 監事の異動
  - ④ 定員数・現員数・氏名等
  - ア) 理事
  - イ) 監事
- (6) 評議員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 定員数・現員数等
- (7) 教職員の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 学校別・本務兼務員数

### 2. 事業の概要

- (1) 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 主な事業の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - ① 短期大学の概況
  - ② 三田国際学園中学校・高等学校の概況
- (3) 施設設備等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - ① 防災
  - ② 施設設備

### 3. 財務の概要

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

① 収支計算書の概要	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表の概要	
(2) 財務状況の推移（経年比較）	21
① 収支計算書	
ア) 資金収支計算書	
イ) 事業活動収支計算書	
② 貸借対照表	
(3) 主な財務比率	27
(4) 借入金の状況	28

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

本学の建学の精神は、時代に適応する実学の教授研究により、職業に必要な能力を育成するとともに、社会人としての人格形成と自立を目指すことにある。

### (2) 学校法人の沿革

#### ① 法人設立年月日

名 称 学校法人 戸板学園

設 立 明治 35 年 2 月 2 日

法人成立の年月日 大正 2 年 7 月 23 日 (財団法人)

学校法人大臣認可年月日 昭和 26 年 2 月 15 日 (学校法人)

#### ② 学校設置年月日

戸板女子短期大学 開設年度 昭和 25 年度

服飾芸術科 (旧被服科)

食物栄養科 (旧生活科)

国際コミュニケーション学科 (旧英文科)

三田国際学園中学校

開設年度 昭和 22 年度

三田国際学園高等学校

開設年度 昭和 23 年度 全日制普通科

(学校法人番号) (文部科学省 132022) (東京都 10398 )

#### ③ 学園の沿革

明治 35 年 2 月 戸板関子が芝公園に戸板裁縫学校を設立

明治 37 年 8 月 戸板裁縫学校三田四国町に移転

明治 44 年 4 月 戸板裁縫学校高等科新設 (高等師範科の前身)

大正 2 年 7 月 財団法人戸板裁縫学校に組織替え

大正 5 年 4 月 戸板裁縫学校高等師範科設置 三田高等女学校創設

大正 12 年 4 月 大森町に城南女学校開設

大正 13 年 4 月 付属城南幼稚園開設

大正 15 年 4 月 大森高等女学校開設

昭和 7 年 3 月 城南女学校を城南高等家政女学校に昇格

昭和 7 年 9 月 財団法人大森学園を組織

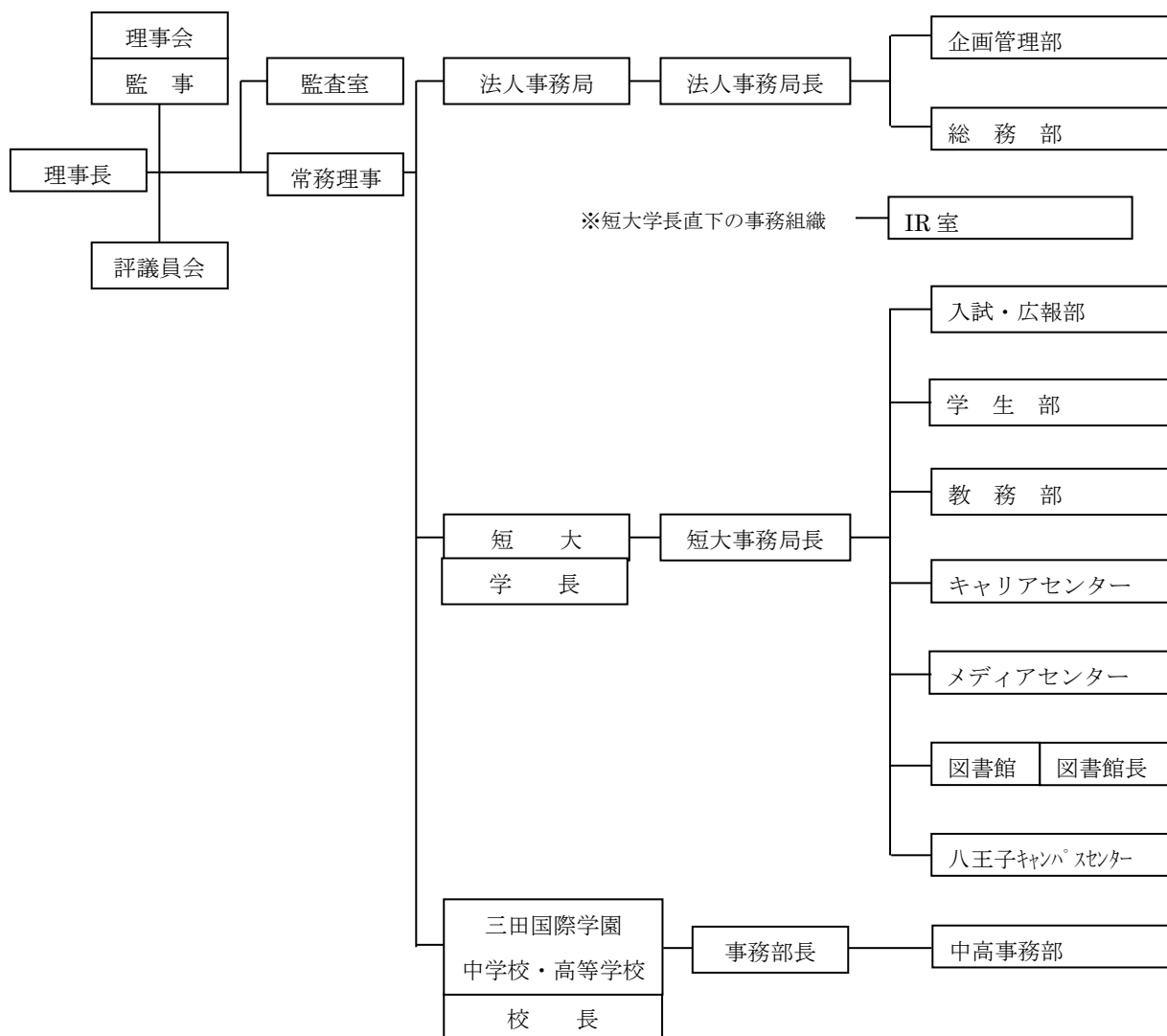
昭和 12 年 4 月 三田高等女学校を戸板高等女学校と改称

昭和 18 年 3 月 城南高等家政女学校を大森高等女学校に吸収

昭和 21 年 2 月 戸板裁縫学校を戸板女子専門学校に昇格 被服科を設置

- 昭和 21 年 4 月 戸板女子専門学校英文科を設置
- 昭和 22 年 4 月 新制度により戸板中学校開設
- 昭和 23 年 3 月 大森学園を戸板学園に吸収合併、戸板高等女学校、大森高等女学校最後の卒業式
- 昭和 23 年 4 月 戸板女子高等学校（全日制普通科）開設、戸板女子専門学校に生活科を増設
- 昭和 25 年 4 月 戸板女子短期大学（被服科、生活科、英文科）開設
- 昭和 26 年 2 月 新制度による学校法人戸板学園設立認可
- 昭和 30 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部（夜学）を増設
- 昭和 40 年 4 月 戸板女子短期大学八王子校舎開校、生活科一部移転
- 昭和 57 年 3 月 生活科、八王子校舎へ統合
- 昭和 57 年 4 月 戸板女子短期大学被服科第 2 部を廃止
- 平成 5 年 4 月 戸板中学校、戸板女子高等学校を世田谷区用賀に移転
- 平成 7 年 10 月 戸板女子短期大学を港区芝 2 丁目新校舎に移転
- 平成 9 年 12 月 戸板女子短期大学八王子校舎に新図書館完成
- 平成 12 年 4 月 戸板女子短期大学生活科を食物栄養科に、英文科を英語科に改称
- 平成 13 年 4 月 戸板女子短期大学被服科を服飾芸術科に改称
- 平成 14 年 4 月 戸板女子短期大学英語科を国際コミュニケーション学科に改称
- 平成 14 年 11 月 学園創立 100 周年記念式典を挙る
- 平成 15 年 4 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻認定
- 平成 16 年 4 月 八王子校舎の規模を縮小し、食物栄養科及び専攻科食物栄養専攻を三田校舎に移転
- 平成 20 年 3 月 戸板女子短期大学専攻科食物栄養専攻を廃止
- 平成 27 年 4 月 中学校、高等学校を共学化し、校名を戸板中学校、戸板女子高等学校から三田国際学園中学校、三田国際学園高等学校へ変更

④ 学園の事務組織表（平成 29 年 3 月 31 日現在）



(3) 設置する学校・施設の位置

① 本部及び校舎の位置

法人所在地	東京都港区芝 2 丁目 21 番 17 号
戸板女子短期大学	
・ 三 田キャンパス	東京都港区芝 2 丁目 21 番 17 号
・ 八王子キャンパス	東京都八王子市犬目町 139
三田国際学園中学校	東京都世田谷区用賀 2 丁目 16 番 1 号
三田国際学園高等学校	東京都世田谷区用賀 2 丁目 16 番 1 号

② 施設の位置

小諸高峰山荘	長野県小諸市大字菱平下小姓
軽井沢セミナーハウス	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字芹ヶ沢

#### (4) 学校・学科の学生数の状況

入学定員・収容定員・現員数（平成28年5月1日現在）

ア) 戸板女子短期大学

(単位:人)

学 科	入学定員	収容定員	学生数
服飾芸術科	150	300	369
食物栄養科	150	300	312
国際コミュニケーション学科	100	200	239
合計	400	800	920

イ) 三田国際学園中学校・高等学校

(単位:人)

学 校 名	入学定員	収容定員	生徒数
三田国際学園中学校	160	480	541
三田国際学園高等学校	188	564	444
合計	348	1,044	985

#### (5) 役員（理事・監事）の概要

##### ① 理事長・学長・校長等の異動

就任 平成28年4月1日付 小林 千春 学長

##### ② 理事の異動

異動なし。

##### ③ 監事の異動

異動なし。

##### ④ 定員数・現員数・氏名等（平成28年5月1日現在）

ア) 理事

選任区分	区分	氏 名	定員	現員	常勤・非常勤 の別	摘 要
寄附行為第6条第1項 第1号(学長・校長)	学長	小林千春	2名	2名	常勤	平成28年4月理事就任
	校長	湯尾健児			常勤	平成27年4月理事就任
寄附行為第6条第1項 第2号(評議員のうち から評議員会が選任)	理事長	加地一志	1名	1名	常勤	平成13年5月理事就任 平成19年7月理事長就任
寄附行為第6条第1項 第3号(理事会が選任)	常務理事	石原幸次	2~5名	5名	常勤	平成20年4月理事就任
	理事	谷口裕信			常勤	平成22年4月理事就任



	理事	高原浩三			非常勤	平成20年4月理事就任
	理事	駒田貞夫			非常勤	平成23年4月理事就任
	理事	大橋清貫			常勤	平成25年4月理事就任
合計			5~8名	8名		

イ) 監事

選任区分	区分	氏名	定員	現員	常勤・非常勤 の別	摘 要
寄附行為 第7条 (理事会が選出した 候補者から理事長 が選任)	監事	岡山和愛	2名	2名	非常勤	平成17年4月監事就任
	監事	松浦光明			非常勤	平成22年1月監事就任

(6) 評議員の概要

定員数・現員数等 (平成28年5月1日現在)

(単位:人)

選任区分	定員	現員
寄附行為 第22条第1項第1号 (法人の教職員)	3	3
寄附行為 第22条第1項第2号 (卒業生)	3	3
寄附行為 第22条第1項第3号 (理事会において選任した者)	11	11
合計	17	17

(7) 教職員の概要

学校別・本務兼務員数 (平成28年5月1日現在)

(単位:人)

区 分	本務教員	兼務教員	職員	合 計
短期大学	45	61	31	137
中学・高校	68	24	16	108
法人	0	0	11	11
合計	113	85	58	256

※ 臨時・派遣・校医含まず。

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概況

戸板学園は創立 115 年を迎えた。近年の社会経済の変動に合わせ数年前から短期大学、中学校・高等学校の大幅な改革を行い、その結果改革が受験生に評価され入学希望の学生・生徒が大幅に増加した。

短期大学ではガバナンス、内部管理体制の強化に続き、平成 28 年度は学校教育法施行規則の一部改正によって策定と公表が義務づけられたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しと策定を行い公表した。次年度は公表した 3 つのポリシー（教育活動等）の改善を継続的に行う仕組みの構築、いわゆる教育の内部質保証制度の整備に取りかかる事を予定している。

中学校・高等学校では平成 27 年度に学校名を変更し共学校化に踏み切り、教育方針も「21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材の育成」を掲げ、達成のためのカリキュラム、シラバスの充実に努めている。これらの教育改革の状況は学校説明会等で保護者、生徒の共感を得て、特に中学校は平成 28 年度も首都圏有数の注目受験校となった。

短期大学、中学校・高等学校ともにこの勢いを持続するために、今後も間断なく改善・改革を行う方針を堅持している。

法人では短期大学、中学校・高等学校の改革・改善を支えるべく、平成 28 年度も増加した学生・生徒の収容力の拡張、教育環境の整備に注力した。具体的には港区芝の短期大学三田キャンパス校舎の空調熱源の更新、世田谷区用賀の中学校・高等学校校舎の改修による教室の増設、共学校化にともなう設備の新設等であるが、同時に両校舎とも築 20 年を超えており、それによる設備面の要改修箇所が目立ち、その対応にも時間を要した。もう一点はクラス数増加の中学校・高等学校の教師の補充、特にネイティブ教師の確保等により人件費も増加した。

財務面では以上の通り平成 28 年度も入学者増による学納金収入が増加した一方で改革・改善による人件費、施設関係費用の増加があり、予想した資金収支の好転に至らなかった。支出増は今年度がピークと目されるが、次年度も予断を許さない状況にあるので、予算管理が一段と重要である。

### (2) 主な事業の進捗状況

#### ① 短期大学の概況

平成 28 年度入学者総数は 483 名であり（服飾芸術科 194 名食物栄養科 161 名、国際コミュニケーション学科 128 名）、3 学科ともに入学定員を確保した。

全国の短期大学が学生募集の厳しい状況にある中、本学の入学者が増加した要因は、服飾芸術科と国際コミュニケーション学科における目指す職業分野を受験生に示した履修モデル、高い就職内定率の確保、産官学連携等による幅広い体験型学びによる他大学との差別化と効果的な発信力によるものと分析している。

平成 28 年度も服飾芸術科、食物栄養科、国際コミュニケーション学科及び総合教養セ

ンターの4部門体制にて運営し、以下の取組を行った。

- ア) 授業カリキュラム平成28年度私立大学改革総合支援事業・タイプ1「教育の質的転換」に採択され、経常費補助（一般・特別）、教育研究活性化設備整備事業設備費を獲得し学生の教育施設環境改善に役立てることができた。
- イ) 平成27年度(平成28年3月31日に公布された)の学校教育法等の改正を受け、3つのポリシーの策定、現代版建学の精神「TOITA'S 7 PROMISES」の策定、及び短大SD委員会規程を制定した。
- ウ) 平成26年度に導入したポータルシステム（入試・教学・学費・就職関係）の積極的活用によりWEB環境での履修登録、ステップアップ面談の予約システム、大学からの連絡の配信等、学生へのサービスの向上と事務の効率化を進めている。
- エ) 平成29年度入学生受け入れにより、最多収容数が見込まれるため、昨年度に引き続き三田校舎の整備3期工事を行い教育研究環境のさらなる改善を図った。
  - ・全教室における教員用PCの完備
  - ・教材提示システムの充実（各教室のプロジェクションシステム等）

▶ 総合教養センター

授業カリキュラムについては、基礎系科目、キャリア系科目、人文・社会・自然系科目、IT系科目、体育系科目、語学系科目をよりバランスよく配置し、平成27年度に受講学生の多かった科目の一部については、コマ数の増設を行った。特にキャリア系プログラムの「マナー演習」「キャリアデザイン」については教育効果を考え少人数でのクラス編成とした。また、平成28年度は「ボランティア演習」を新規開講し、地域社会で実際に活動することによって、主体的に社会に参画する「市民」としての自覚と実践力を育む機会を設けた。

授業では、一方向な講義だけでなく、フィールドワークや学生によるプレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行った。特に「戸板ゼミナール」での官学連携による課題解決型授業では、反転授業からグループディスカッション、それらの成果としてのプレゼンテーション大会を教職協働で実施し、港区3R推進事業のための着ぐるみ作成の道筋をつくりあげた。

なお、総合教養センタールームの学習環境を整備したことで、より明るく便利な環境で学生が総合教養センターを利用できるようになり、少人数の補講もより効果的に行えるようになった。

- ア) 入学前教育では、平成29年度入学予定者に対して12月から入学前教育を開始し、家庭学修課題を通して基礎力と学修意識の向上を図った。また、スクーリングやファーストイヤー・デイキャンプでは、入学後の学生生活をスムーズにするためのプログラムを展開した。

イ) 基礎学力向上と学習支援の取り組みについては、長期休暇中のセミナーにおいて、数学、日本語、英語の就職試験対策講座や、TOEIC などの資格取得支援講座、さらにキャリアセンターによる就職活動準備講座を幅広く開設し、過年度より多くの講座を開講した。

#### ▶ 服飾芸術科

平成 28 年度は、過年度と比較して、以下の 5 系統の履修モデルにおいて、それぞれの学生が学びを活かした希望の就職へと繋げることができた。

ア) アパレルビジネスゼミは、平成 28 年度受講者数増加のため 2 クラス編成できめ細かな指導を行った。本学科の学生は、アパレル企業希望職種のなかでも販売職希望が多いのだが、アパレル・百貨店等への就職のみならず、本年度は靴・着物・バレエ用品等への就職先も増加した。

イ) アパレルデザインゼミでは、デザイナーやパタンナーの専門職を育てることを目標としている。最先端のデザインの学びのために、(株)エスモード・ジャポンと学校間提携を結んでおり、昨年に引き続きゲスト講師を招いての授業を展開した。今年度もより深い学びのためにエスモード・ジャポンへ 2 名の学生が編入した。なお、(株)エスモード・ジャポンへ編入学プログラムで進学した卒業生が念願のパタンナーとして就職している。

ウ) ウエディングゼミでは、クラウドディアコスチュームサービス(ドレススタイリスト)、ニュートングローブ(ウエディング プランナー) などの新卒採用が難しいブライダル関連企業への就職が増加した。

エ) ビューティーゼミでは、パルファンクリスチャンデイオールジャポン、ロクシタンジャポンなど外資系化粧品メーカーへ就職や、資生堂などへの国内有名化粧品企業へ専門職としての就職も増加した。

オ) エンターテインメントゼミでは、就職先の幅が広がり芸能活動や・舞台制作に携わる職につく学生を輩出した。東芸エンターテインメントへ就職した学生は、舞台ショー運営としてオリエンタルランドへ配属されている。

なお、「超十代」体験型ティーンズフェスのフィッター体験、舞台「アニー」の女優衣装製作に関わり、エンターテインメントゼミ生とアパレルデザインゼミ生が、40名のキャストの採寸を行い舞台衣装製作の体験をした。

#### ▶ 食物栄養科

近年、栄養士の取得状況は 86~89%で推移している。平成 27 年度生は 94%で昨年同様に 90%以上をキープできた。質の指標と認識している栄養士実力認定試験の A.B ランク者の割合は、今年度は 84%で前年の 80%より向上した。

ア) フードスペシャリスト、フードコーディネーターの資格取得。

栄養士以外のフードスペシャリスト、フードコーディネーターの資格取得については学生数の 1/3 程度で推移している。フードスペシャリストにおいては比較的勉強意欲の高い学生が履修しており、栄養士を取得している学生が大部分を占めている。

イ) 学科ゼミナールで栄養士実力認定試験対策の実施。

前年度より学科ゼミナールにおいて栄養士実力認定試験の対策講座を習熟度別の授業として展開した。さらに今年度は、Web class を利用して一部の教科の過去問を提示して学習できる環境を整備した

#### ▶ 国際コミュニケーション学科

平成 28 年度は、全履修モデルの就職率は 98.9%と平成 27 年度の 98.6%より高い内定率であった。特に、ホテル・エアラインモデルでは、平成 26 年、27 年に続き ANA の CA 職に 1 名が、他の ANA グループと空港関係企業を合わせて 10 名が就職し、昨年の 4 名に比べ 2.5 倍増加した。

ア) 英語教育については、TOEIC 対策として、特に「Practical English: Basic」「Practical English: Advanced」において目標点数の意識付けを行い、必修科目である「Freshman English」や「Sophomore English」などにおいても TOEIC 対策指導を行っている。1 年次から卒業次までに大幅に点数を伸ばした学生や 1、2 年次の高得点者を表彰し学習意欲を高めている。最高得点者は 825 点、最高伸び率点は 240 点であった。地域連携活動として、ハロウィーンパレード参加生徒へのサポートや英語授業への学生参加により交流を深めた。

イ) IT 教育については、平成 26 年度より 3 段階にレベル設定し、レベル 1 では社会人として最低限必要な IT スキルを身につけ、レベル 2 では専門性を高め資格取得を行うこととしている。レベル 3 では自ら開発・制作活動を行うことを目標とし、ワークショップ形式やプロジェクト型の学習を実施している。プロジェクト型学習では、プロジェクションマッピングをテーマとし、企業と連携し映像作品を完成しオープンキャンパス等で活用している。また、Google との産学連携で、IT の発展によって実現される今後の女性のキャリアと生活についての講演とディスカッションを行った。

ウ) 医療系資格については、医事コンピュータ技能検定試験を 6 月に受験させている。平成 27 年度は 8 名中 3 名の合格率であったのに対し、平成 28 年度は 11 名中 5 名が医事コンピュータ技能検定 3 級を取得した。また、平成 28 年度は、春季休暇期間を使用し調剤薬局事務管理士講座を開講した。

#### ▶ キャリアセンター

キャリアセンターは、進路・就職委員会と連携し、学生の就職支援を行った。特にステッ

プアップ面談による個別学生指導では、学生個々の進捗状況を2年間で6回の面談と振り返りにおいて確認し、就職、進学という目標を達成するべく指導した。学生の卒業を目指す目標、実行すべき計画、振り返りをステップアップシートに入力させ、学内・自宅PC、各個人のスマホからでも閲覧、入力でき、教職員も閲覧できる。また、本システムは面談結果、指導歴、個人情報等も共有できるため、全教職員は個々の学生情報を理解し、指導を行った。その結果、平成28年度卒業生の就職率（就職者/就職希望者）は、98.7%、進路決定率（（就職者+進学者）/卒業生）は94.8%であった。

- ア) 学生への就職指導については、就職情報提供、個別指導、就職セミナー、企業による学内就職説明会等を実施した。編入学、進学希望者への支援、情報の提供を行い、大学編入者には、編入学奨学金制度を設け、入学金相当に当たる20万円を給付し、28年度は18名（全科で定員20名）が奨学生となった。ハローワーク等外部就職専門機関と連携し、毎週木曜に新卒応援ハローワークよりジョブサポーターが来校し、学生指導を行い、2年生全員がハローワーク就職支援を受けられる体制をとっている。
- イ) 授業連携については、戸板ゼミナール、マナー演習、キャリアデザイン、キャリアゼミナール、栄養士基礎演習、キャリアゼミナール、にキャリアセンター職員がグループワークや面接指導等の授業支援を行い、キャリアセンターでの個別支援と連携させている。
- ウ) アセスメント適性検査、学力検査の実施に関して、1年4月時に学習への動機づけと学習習慣の把握、2年4月に、大学生基礎力調査（自己発見テスト）を実施している。結果は学生にフィードバックし授業にて自己分析を通して、自己PR作成ワークを行っている。
- エ) インターンシップ支援として、1年夏期休暇中、春期休暇中または、土日にインターンシップを実施し、支援を行っている。所定の条件を満たしたものに1単位を付与している。担当教員監修の元、協力企業交渉、説明会、事前事後学習、巡回指導を実施している。卒業後の転職、及び退学者（退学願いが受理された者）に対しても就職支援を行っている。

#### ➤ 広報活動

4年制大学、専門学校と進学先の2極化が進む中、以下4つの視点で本学の魅力を高校生、保護者及び進路指導教諭へ伝えた。

##### ア) 履修モデルによる学びと職業観育成

職業に直結した授業科目の取得を推奨する「履修モデル」を選択することにより、自分に合った学びができる短大であることの広報に努めた。

##### イ) 基礎学力を徹底補強

短大の学びは教養教育と専門教育のバランスにあること、また、その土台となるも

のが基礎学力であり、高校までの基礎学力を徹底補強することが戸板の学びの特徴であることを伝えた。

ウ) 親切丁寧な就職・進路指導

学生のうちから目標管理の習慣を身に付けることを指導し、目指す職業を決めるまで5回以上の面談を行うなど、就職サポートが充実していることを伝えることができた。

エ) 産学連携によるアクティブ・ラーニングを実施

国際コミュニケーション学科での(株)ANA 総合研究所との外国人観光客に向けた「TOKYO+ONE」等の学生提案、服飾芸術科でのファッションブランド WEGO とのコラボ企画としてファッションショーを開催し、食物栄養科は港区芝支所との養蜂事業へ協力した。これらの活動は逐次 SNS 等を通し学外へ発信し周知を高めた。

## ② 三田国際学園中学校・高等学校の概況

平成 28 年度は、校名変更・共学化 2 年目となり、中学 542 名（1 年生 294 名、2 年 226 名、3 年 22 名）、高校 445 名（1 年 147 名、2 年 241 名、3 年 57 名）の合計 987 名の在籍でスタートした。26 年度より設置し 3 年目となった高校 1 年本科 67 名、スーパーイングリッシュ 60 名、スーパーサイエンス 20 名の在籍。27 年度より設置し 2 年目となった中学 1 年生本科 147 名、インターナショナル 147 名の在籍。

▶ 全校での取組

平成 27 年度から「三田国際学園」への校名変更、共学化がスタート、2 年目も全体方針に則り以下の通り具体策を挙げて取り組んだ。

【全体方針】

知的好奇心が刺激されて考えること自体が楽しくなる教育の中で、学びの姿勢が活発になり、自由に発想していくことの大切さを知り、その積み重ねが、目標達成や成長に繋がることを学ぶ生徒を育成する。三田国際の生徒と言えば、積極性、発想力、プレゼン力が語学力と共にすぐにイメージできるような生徒を育成する。「三田国際生よ、発想の自由人たれ！」を常に生徒に呼びかけていく。

▶ 学習指導、ICT 教育

学園教育実現のため、各教科との連携を図り、授業方針やスタイルに統一性を持たせ、学園教育の意図が明確に生徒や保護者に伝わっていくように作り上げていく。魅力的な授業づくりを完成させていき、結果として授業の信頼度をさらにあげていく。

ア) 思考力、自由な発想力を重視する「相互通行型授業」の深化

「受け身の教育から脱却」し、ピア・インストラクション、プロブレム・ベースド・ラーニング等のアクティブ・ラーニングで、思考力、自由な発想力を育成することを

共有した。

#### イ) 教員研修

- ・春期・夏期・冬期教員研修では、「トリガー・クエスチョン」→「テーマ」→「情報収集」→「解決」→「レポート」→「プレゼンテーション」を基本とする相互通行型授業の指導法研究を行い、模擬授業を通じて 21 世紀型教員としての研鑽を積むと同時に、各教科で応用可能な授業を、学校を挙げて取り組み共有した。
- ・5 科の教員は大学入試問題研究に取り組み、難関国公立・私大試験を受験し、問題分析と指導方法を協議し、指導力向上に努めた。
- ・「ICT 活用委員会」による「相互通行型授業における ICT 活用」研修を実施し、教員の ICT 活用の研鑽を積むと同時に、各教科で応用可能な授業を学校を挙げて取り組み共有した。

#### ウ) ICT テクノロジーに対する親和性の育成

- ・26 年度中学 1 年生、高校 1 年生から本格的に始まった ICT 教育では、1 人 1 台のタブレット端末を「相互通行型授業」に活用し、ICT テクノロジーに対する親和性、ICT リテラシーを高めることに努めた。
- ・中学生・高校生共に、年間を通して、「情報収集」、「レポート作成」、「プレゼンテーション」を行った結果、ICT 活用力が高まると共に、ICT テクノロジーへの親和性、ICT リテラシーを高めることができた。
- ・「Apple Distinguished Program2016-2018」に認定された。本プログラムは革新性、リーダーシップ育成など優れた教育に関する条件を満たし、模範的な学習環境の明確なビジョンを体現するプログラムに与えられるものであり、学園の革新的で魅力的な学習環境の成功を裏付けるものといえる。

#### エ) 研修旅行

- ・中学 3 年生は 9 月に広島で「Global Peace Study」、高校 2 年生は 11 月に「沖縄修学旅行」を実施、世界の中での日本文化を体験した。各学年共に充実感を得て、次のステップにつながるものとなった。

### ➤ 進路指導、キャリア教育

自己目標を確立し実現していくための活動を実践していく。目標の確立をキャリア教育が担い、確立後の進路実現に向けての個々の戦略・計画づくりなどを大学受験指導が担当する。

#### ア) オリエンテーション合宿

中学 1 年生と高校 1 年生は、4 月にオリエンテーション合宿を実施した。特に、「コーチング」の導入は、生徒が自身を振り返り、コミュニケーション能力を向上させ、成長していく過程において、たいへん有効であった。

#### イ) 学園祭におけるプレゼン発表



学園祭では、「表現」をコンセプトに、中学1年生から高校1年生までテーマごとのプレゼンテーション発表を行った。保護者や外部の方々の前でプレゼンテーション発表であったが、ICTに触れて短期間とは思えないほど立派な発表であり、生徒は過程を含めて自信を深めていた。さらに、中学3年生は世界のダンス、高校2年生は演劇を表現（SECは英語劇）し、自由な発想から表現していく過程を体験した。

#### ウ) キャリア教育

全学年において「キャリア教育」を行った。6月・12月・3月の3回「キャリア教育講演会」を実施、原発、医学、人工知能と様々な分野の講演に、中学生・高校生共に大きな刺激を受けていた。高校生は進路ガイダンスと並行しながら、大学訪問や大学出張授業、職業人講話、キャリアワークショップを実施。各学年に応じたプログラムにより、自己と向き合う場面を設定し、進路について思考を深めた。

#### エ) 大学進学指導

- ・4年制大学進学率は86%に達し、一般入試で学習院大学1、専修大学1、日本大学1、明治学院大学1等の合格者を出した。AO入試・一般公募推薦利用者(全体の49,1%)に対して、小論文指導を丁寧に行い対応し、上智大学1等の合格者を出した。
- ・学期末試験後に大学入試を見据えた「フォローアップ授業週間」、夏期と冬期に講習を設定、一般受験に向けて学力養成に努めた。
- ・高校3年生は7月に、高校2年生は3月にそれぞれ学習合宿を実施、進路実現に向けて基礎学力の養成に努めた。

#### ➤ 生徒指導

学校方針・目標を具現化する行事作りを行い、生徒の成長に効果的な行事を立案・実施していくことを目標とする。部活動においても、学園方針を具体的に実現していく活動であるようにする。多様性を受け容れ、共生と帰属意識の高い学校生活を送れるようにしていく。

#### ア) 行事

Sport Festival、MITA International Festival、音楽会の三大大行事の企画運営を行った。三大大行事共に共学化1年目をふまえて、新しい試みを多く取り入れた。各学年、各クラスの取り組みの過程は素晴らしく、終了後の感動、充実感、満足感を感じることでできる行事となった。

- ・Sport Festival、音楽会共に会場を外部に移し、運動競技や合唱にふさわしい場所での演技を行うことができ、生徒保護者の満足度も非常に高いものとなった。
- ・学園祭は、「プレゼン発表」をメインに据え、「生徒による学園案内」などの企画を多く取り入れた。「貢献の大切さ」、「真の楽しさ」を実感できた生徒が多く見られ、行事の方向性の正しさが確認される結果となった。

#### イ) 部活動

共学化 2 年目、新設された部、既存の部も含め、各部ごとに到達目標を設定し活動を行った。

中学新体操部は、3 年連続で関東大会出場を果たした。

ウ) 自己理解、他者受容

- ・「より良い学校生活のためのアンケート」を 5 月に実施、アンケート実施後は教育相談期間を設け、担任は全生徒との面談を行った。保護者からの相談にも応じた。
- ・「Hyper-QU (学校満足度測定)」を 6 月に実施、測定結果をもとに学年ごとに分析会を開催し、学年生徒の状況を共有、夏期休業前までに担任が面談を行った。
- ・「スクールハラスメント防止委員会」は継続して設置し、問題行動に対して迅速、かつ組織的に対応するための制度を整えている。
- ・スクールカウンセラー常勤 1 人を置き、精神的に不安定な生徒や保護者への十分なケアを行うと共に、教員との連携を強化して予防措置に努めた。たいへん有効に機能している。

➤ 教務

三田国際学園としてのカリキュラム、シラバスを作り上げていくこと。学内設備、ホスピタリティを作り上げていくこと。

ア) 平成 28 年度各コースの特色を出したカリキュラムの作成を行った。

イ) 学校説明会や新入生説明会など、来校者にご満足していただけるホスピタリティある企画・運営を行った。

➤ 広報

平成 29 年度募集に向けて、学校価値をさらに上げていくこと、「三田国際で学べば、わが子が伸びる、将来につながる」と思ってもらえる取り組みを伝えて、ブランディングを成功させること。

ア) 育成する生徒像の明確化

21 世紀のグローバル社会で活躍できる人材育成を目指す。

「Contribution (貢献)」という学びの姿勢の共有。自分自身で考え、自分の意見を表明することこそが、クラス全体の学びに (貢献) でき、それによって世界に羽ばたいていくための学園の文化が形作られていくという学びの姿勢を共有した。

イ) 受験マーケットの価値観の変化の共有

受験生を持つ現在の親世代が求める学校教育が、従来の学校選択基準とは違う視点に立っていることを共有した。

ウ) 高校 1 年生 3 コース制の実施

高校 1 年生では、本科コース、スーパーイングリッシュコース (SEC)、スーパーサ

イエンスコース（SCC）が導入されて3年目となり、引き続き SEC では英語週 10 コマ、SCC では理科週 8 コマなど、それぞれの特色に応じた教育を実践した。

#### エ) 学校説明会の充実

塾説明会、中学説明会、高校説明会を合わせて 12 回開催した。学園長、学習指導部長、進路指導副部長、広報部長がポイントを絞って、理念と具体的な内容をプレゼンする方法は今年度も来校者の心をつかんだ。また、模試会場として 7 回説明会を実施した。

- ・ オープンスクール体験授業の「相互通行型授業」は生徒、保護者に新鮮な衝撃を与え、来校者をさらに増やしていった。
- ・ 2 学期からは、各教科入試過去問題を用い、教科担当者がプレゼンを行った。学園祭での個別相談会も盛況であった。
- ・ 年間を通して何回も足を運ぶ保護者と共に新規参加者が増える傾向が最後まで見られた。

#### オ) 中学訪問

広報担当で中学訪問を年間通して行った。1 学期に信頼関係が構築されると、塾・予備校からの評判、来校保護者の評判などが追い風となり、志願者の数が増えていった。

#### カ) 三田国際学園 HP

「三田国際学園 HP」、「フェイスブック」で学園の情報を発信し続けた。動画も駆使し、学園の魅力を見せることができ保護者だけでなく、塾、公立中学校の教員の意識を変化させることに成功した。

#### キ) 入試問題

基本問題、応用問題、思考力問題の区分けを設定し、入試問題で学園が発信する内容を明確化したことが、保護者・生徒にわかりやすさを与えた。

#### ク) 志願者数と倍率

中学入試総志願者数は 28 年度入試を大きく上回る 4,000 名弱にまで上り、実質東京都第 1 位を記録した。倍率は第 1 回が約 4 倍、第 5 回では約 16 倍になった。

### ➤ インターナショナル

三田国際学園としての 21 世紀型グローバル教育を作り上げていくこと。「発想の自由人」を育成するための思考力強化、そのスキルである「コミュニケーション力」・「英語力」・「ICT リテラシー」・「サイエンスリテラシー」を PBL 相互通行型授業で高めていく。

#### ア) 中学インターナショナルクラス

- ・ これからの教育に求められる、コミュニケーションツールの英語を使いこなし、異文化を理解する豊かな感性、多様性を受け容れる姿勢を育成する中学インターナショナルクラス 2 年目、中学 1 年生 4 クラス設置した。

- ・イマージョン教育においても、アクティブラーニング、相互通行授業を実践した。
- イ) グローバルビレッジ
- ・中学2年生は、5月にネイティブ講師による国内イングリッシュキャンプを実施し、外部での英語教育を体験した。
- ウ) 留学
- ・高校2年生 SEC91人が、7月21日から8月7日までの18日間アメリカ短期留学を行った。大学での授業など有意義な留学となった。
  - ・高校1年生 SEC8人が学内プログラムであるニュージーランド長期留学を1月から行っている。定期的な報告からプログラムが有効に機能しており、生徒の英語力・コミュニケーション能力の伸長がうかがわれる。
  - ・学内プログラム以外でも高校3年生2人が長期留学を行っている。
- エ) エンパワーメントプログラム
- ・高1SECを対象に7月25日から29日まで、海外から来日しているネイティブによる英語プログラムを実施した。生徒の評判は高く、普段の授業と合わせて英語学習への意欲が向上した。

### (3) 施設設備等の状況

#### ① 防災

災害時に備えて学園全体として3日分の飲料水、食料品、衛生用品等を備蓄しているほかに、寝袋、防災用トイレを整備している。

- ・短大では、防災備蓄品の補充と配置場所の見直しを図った。
- ・中高では、生徒個人用防災備蓄品を入学時に購入することとしている。
- ・短大・中高とも、施設面での安心・安全面をより強化するために、火災、地震、津波等の災害時の教職員、学生・生徒による毎年度恒例の避難訓練を行い防災対策に当たった。

#### ② 施設設備

主な整備内容

(戸板女子短期大学三田キャンパス)

- ・各教室の教育環境整備 (教員用 PC の整備)
- ・学内情報システム整備 (情報機器及び学内無線 LAN)
- ・空調熱源 (冷温水発生器と冷却塔他) の更新

(三田国際学園中学校・高等学校)

- ・教室の整備 (HR 教室の増設改修)
- ・備品のリニューアル (机、椅子)
- ・校内のアクティブ・ラーニング対応 (無線 LAN)
- ・理科機器整備

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

平成 24 年度に企画した学園財政の収支均衡化を目標とした経営改善計画（中期計画）の施策の実行により、平成 25 年度から入学者が着実に増加してきた。学園全体で平成 27 年度より入学者数が入学定員数を充足したことにより、学生生徒納付金収入が増加に転じた。

28 年度も引き続き入学者数が定員数を充足したので、学生生徒納付金収入も安定した収入が得られている。29 年度の入学者は以下のとおり。

※平成 29 年度入学者数（平成 29 年 4 月 1 日現在）

	短期大学	中学校	高等学校
入学者数	478	186	134

#### ① 収支計算書の概要

学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人とは、私立学校法に基づき文部科学省をはじめとする所轄庁の認可を受けて設立される極めて公共性の高い法人である。学校法人は、学校法人会計基準に基づき会計処理され、財務諸表等を作成し、公共的な教育環境を支える財政を明らかにするために財務諸表の公開が義務付けられている。また、国や公共団体より補助金をうけるためには財務諸表の提出義務もある。学校法人会計と企業会計の違いはその会計の目的が異なる。企業は一定期間の収益と費用から当期利益を算定し財政的安定を高めること、および財政状態を利害関係者に開示するところにある。一方、学校法人は、その収入の多くが学生生徒からの納付金や税金である補助金を交付されている極めて公共性の高い法人であるので、企業のように利益を獲得することによって投資家や債権者の保護を目的としているのではなく、一定期間の事業活動収入と事業活動支出を算定し当年度の収支差額を求めることによって、その均衡状態を明らかにし、学校経営における教育研究活動の健全性を財政面から測定し開示するところにある。活動目的の違いは、会計にも反映されており、学校法人会計では教育研究活動の永続性を図るため資金収支の顛末や事業活動収支の均衡状態および財政状況を測定することを目的としているのに対し、企業会計は損益計算書や配当利益の計算に重点が置かれている。このように学校法人は極めて公共性の高い法人であるので、私立学校振興助成法に基づき学校法人会計基準で会計処理をし、公認会計士の監査を受けることになっている。

#### ア) 資金収支計算書

平成 27 年度より学校法人会計基準の一部が改正されることになった。資金収支の計算書様式はほぼ同一の様式によるが、従来の消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成 27 年度の予算書より適用することとなった。

学校会計における資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相

当するものと言われているが、今回の改正により決算において活動区分資金収支計算書の作成が義務づけられることによって、より一層企業会計のキャッシュフロー計算書に近いものを作成することになった。

資金収支計算書は、当該会計年度における諸活動の全ての収支内容と、会計年度の支払資金の収入と支出の顛末を明らかにするための計算書類である。資金収支の特徴は、収入と支出をすべて現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書類の末尾に実際は現金預金の収支ではない前期末前受金、期末未払金など資金収支調整勘定を差し引き調整して、期末現在現預金残高を翌年度繰越支払資金として表示するところにある。

資金収入の部	
科目	科目説明
学生生徒等納付金収入	学費、授業料、入学金、施設設備費等、学生生徒等が納入するもの
手数料収入	主に入学検定料や試験料
寄付金収入	個人や企業、団体からの金銭による寄付金
補助金収入	教育研究に対する国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	学校法人が保有する資産の売却、有価証券の処分において得る収入
付随事業・収益事業収入	企業等外部機関からの受託研究資金、公開講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金、債券等を運用して得た利息、配当金
雑収入	主に退職金団体からの交付金
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、金融機関からの借入金
前受金収入	主に新入生からの入学手続きの一環として受け取る納付金
その他の収入	当年度に入金される前年度の「前年度末未収入」等

資金支出の部	
科目	科目説明
人件費支出	役員、教職員の給与、退職金及び日本私立学校振興・共済事業団、退職金団体の掛金
教育研究経費支出	教育、研究、奨学金及び教育環境の維持、学生生活の支援費用
管理経費支出	募集対策に係る広報費等教育に直接関係のない費用
借入金利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本の返済

施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産に取得ための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産に取得ための費用
資産運用支出	特定事業目的のための費用
その他の支出	前期末の未払金支払等の費用

イ) 事業活動収支計算書(旧消費収支計算書)

学校法人会計基準の一部改正により今までの消費収支計算書は事業活動収支計算書と大きく変わることになり、平成27年度の予算書の段階から適用することになった。

事業活動収支計算書は、当該会計年度の経営成果の内容及び均衡の状態を明らかにするものである。事業活動収支計算書は、大きく分けて二つの計算を行う。一つは教育活動収支の部及び教育活動外収支の部と特別収支の部の2分野の収支合計で1年間の経営の成果である当年度収支差額を表し、翌年度繰越収支差額では、過去の成果と合わせ表す。そのなかで教育活動収支差額は、法人の主たる経営活動の成果を表すため、プラスであることが望ましい。計算的技術は企業会計の損益計算書に似ているが、本質的な違いを示すのが基本金組み入れの概念である。

事業活動収入の部		
科目	科目説明	区分
寄付金	金銭以外の現物寄付も計上	教育活動及び特別活動
資産売却差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以上で売却した時の差額分を計上	特別活動

事業活動支出の部		
科目	科目説明	区分
人件費（退職金引当金繰入額含む）	資金収支計算書の人件費支出は退職金支出が含まれているが、事業活動支出は退職金引当金繰入額を計上する。これは退職金総額の100%計上することになっているが私立大学退職金財団の交付金及び掛金の差額において調整をする場合がある	教育活動
教育研究経費（減価償却額）	科目の内容は資金収支計算書と同じだが、事業活動支出には減価償却額が計上されている。時間の経過により価値が減少する固定資産について使用期間に応じて毎年費用化する	教育活動
管理経費（減価償却額）	上記と同じ	教育活動

資産処分差額	学校法人の所有する資産の帳簿価格以下で売却した時の差額分を計上	特別
基本金組入前当年度収支差額	基本金組入前の事業活動収入と事業活動支出の差額で純粋な差額で、単年度における収支のバランスを確認することができる	
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収支差額から組入れたもので、施設設備関係資産を自己資金で賄った相当額を組み入れる。また、奨学基金、運転資金相当額等で構成されている	
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した差額だが、プラスであれば、基本金組入額（資本的支出）と経費支出が事業活動収入で賄われたことになる。この差額と前年度繰越収支差額の累計が翌年度繰越収支差額となる	

## ② 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点（年度末）の財政状態を表すものであり、学校法人においては、固定資産を保持することの重要性から固定性配列法を採用し、資産については取得原価主義を原則とし、減価償却の方法は定額法によるものとしている。また、必要な資産を継続的に維持するものとして、基本金を基本金組入前当年度収支差額より組み入れ、貸方に表示しているところに特徴がある。

資産の部	
科目	科目説明
固定資産	土地、建物、図書等の有形固定資産と特定目的の積立金である特定資産や有価証券をいい、流動資産とのすみ分けでは1年を超えて使用される資産
流動資産	現金・預金等の1年以内に使用される資産
負債の部	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する長期借入金や退職引当金、長期未払金等の負債



流動負債	支払期限または精算が1年以内に到来する短期借入金や未払金、前受金等の負債。
総資産の部	
第1号基本金	学校法人の設立当初に取得した教育の用に供される固定資産の価格、または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために取得した固定資産の価格
第2号基本金	新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大若しくは教育環境の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭やその他の資産の額をいう。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭やその他の資産の額
第4号基本金	学校法人の運営のため恒常的に保持すべき資金の額
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算書の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の額。

## (2) 財務状況の推移（経年比較）

平成28年度における法人の資金収支・事業活動収支計算書(旧消費収支計算書及び貸借対照表の概要は次の表のとおりである。過去4年間に遡り経年で比較ができるよう推移表となっている。

### ① 収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位:千円)

平成28年度の資金収支計算書は、資金収入の合計が前年度繰越金9億2千万円を含め35億円（前年度比1億6千万円、4.9%の増）となり、資金支出の合計が23億3千万円（前年度比8千万円、3.4%の減）で、翌年度繰越支払資金が前年度と比較すると約2億4千万円の増となった。

(単位：千円)

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	947,132	1,005,742	1,027,694
手数料収入	17,441	17,398	37,639
寄付金収入	12,642	15,262	58,856
補助金収入	353,993	326,332	379,521
資産運用収入	1,290	1,361	1,272
資産売却収入	0	707	0
事業収入	12,260	9,269	6,001
雑収入	66,182	99,276	109,426
借入金等収入	200	0	200
前受金収入	312,385	360,067	529,911
その他の収入	3,422	44,875	10,391
資金収入調整勘定	△337,431	△319,096	△434,050
前年度繰越支払資金	1,067,188	1,070,123	1,108,538
収入の部合計	2,456,704	2,631,316	2,835,399

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費支出	892,647	889,003	1,028,932
教育研究経費支出	312,064	292,129	425,846
管理経費支出	189,956	185,425	223,888
借入金等利息支出	5,973	4,887	3,801
借入金等返済支出	47,420	47,620	47,220
施設関係支出	0	982	41,978
設備関係支出	37,246	22,792	156,537
資産運用支出	1	0	0
その他の支出	70,391	172,856	117,689
資金支出調整勘定	△169,117	△92,916	△307,101
次年度繰越支払資金	1,070,123	1,108,538	1,096,609
支出の部合計	2,456,704	2,631,316	2,835,399

収入の部	27年度	本年度	支出の部	27年度	本年度
学生生徒等納付金収入	1,454,142	1,759,934	人件費支出	1,296,898	1,502,752
手数料収入	44,306	47,794	教育研究経費支出	430,051	387,374
寄付金収入	13,720	31,645	管理経費支出	231,970	242,904
補助金収入	552,301	570,482	借入金利息支出	2,715	1,629
資産売却収入	0	0	借入金返済支出	47,420	47,220
付随事業・収益収入	10,108	8,762	施設関係支出	211,724	529,412
受取利息・配当金収入	392	182	設備備関係支出	134,857	95,846
雑収入	84,755	111,868	資産運用支出	100,000	0
借入金等収入	600	1,200	その他の支出	804,120	275,230
前受金収入	547,741	536,638	資金支出調整勘定	△355,088	△750,396
その他の収入	686,124	179,458	次年度繰越支払資金	924,478	1,169,340
資金収入調整勘定	△661,653	△671,130	支出の部合計	3,829,145	3,501,311
前年度繰越支払資金	1,096,609	924,478			
収入の部合計	3,829,145	3,501,311			

イ) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

平成28年度の事業活動収支計算書は、事業活動収入の合計が25億3千万円（前年度比3億3千万円、15.1%の増）となり、事業活動支出は合計が23億7千万円（前年度比1億8千万円、8.3%の増）で基本金組入前当年度収支差額は1億千7万円の収入超過となったが基本金を1億8千万円組み入れたことにより当年度収支差額は約1千万円（前年度比3億円の減）の支出超過となった。

（単位：千円）

収入の部	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	947,132	1,005,742	1,027,694
手数料	17,441	17,398	37,639
寄付金	15,904	18,607	62,163
補助金収入	353,993	326,332	379,521
資産運用収入	1,290	1,361	1,272
資産売却差額	0	0	0

事業収入	12,260	9,269	6,001
雑収入	96,355	106,176	112,784
帰属収入合計	1,444,375	1,484,885	1,627,074
基本金組入額合計	△69,039	△81,368	△83,742
消費収入の部合計	1,375,336	1,403,517	1,543,332

支出の部	24年度	25年度	26年度
人件費	874,718	927,288	1,027,147
教育研究経費	531,426	512,212	631,764
管理経費	224,554	220,714	256,270
借入金等利息	5,973	4,887	3,801
資産処分差額	86	48	3,124
徴収不能額	541	0	0
消費支出の部合計	1,637,298	1,665,149	1,922,106
当年度消費支出超過額	261,962	261,632	378,774
前年度繰越消費支出超過額	6,114,343	6,376,305	6,637,937
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	6,376,305	6,637,937	7,016,711

		科 目	27年度	本年度
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,454,142
教育活動収支	事業活動収入の部	手数料	44,306	47,793
		寄付金	6,506	19,567
		経常費等補助金	499,337	555,164
		付随事業収入	10,108	8,762
		雑収入	119,226	113,771
		教育活動収入計	2,133,625	2,504,991
		事業活動支出の部	科 目	27年度
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,258,273	1,434,217
		教育研究経費	655,893	643,152
		管理経費	264,418	272,989

		徴収不能額等	0	0
		教育活動支出計	2,178,584	2,350,358
		教育活動収支差額	△44,959	154,633
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	27年度	本年度
		受取利息・配当金	392	182
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	392	182
	事業活動支出の部	科 目	27年度	本年度
		借入金等利息	2,715	1,629
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	2,715	1,629
		教育活動外収支差額	△2,323	△1,447
		経常収支差額	△47,282	153,186
特別収支	事業活動収入の部	科 目	27年度	本年度
		資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	65,549	28,717
		特別収入計	65,549	28,717
	事業活動支出の部	科 目	27年度	本年度
		資産処分差額	2,725	15,478
		その他の特別支出	1,364	192
		特別支出計	4,089	15,670
		特別収支差額	61,460	13,047
		基本金組入前当年度収支差額	14,178	166,233
		基本金組入額合計	△326,220	△179,527
		当年度収支差額	△312,042	△13,294
		前年度繰越収支差額	△7,016,711	△7,328,753
		基本金取崩	0	73,000
		翌年度繰越収支差額	△7,328,753	△7,269,047

## ② 借対照表

平成 28 年度の貸借対照表は、資産総額が 112 億 8 千万円となった。前年度と比較すると 5 億 3 千万円増加している。一方負債総額は、19 億 2 千万円で、前年度より 3 億 7 千万円増加している。

なお、私学事業団（校舎等建設費 残高 4 千 7 百万円、年 4 千 7 百万円の返済）、退職金財団（掛金との差額 5 千万円、年約 1 億円返済）に対する返済も順調に行われ、私学事業団は平成 29 年度、退職金財団も平成 29 年度には精算の予定である。

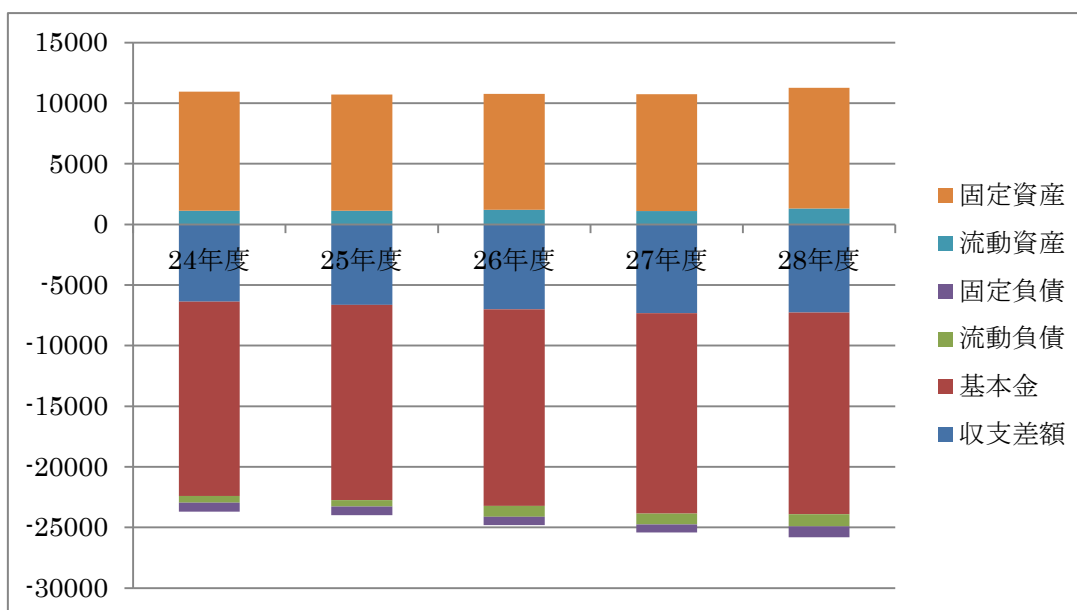
（単位：千円）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	本年度
固定資産	9,820,311	9,591,720	9,552,444	9,641,458,	9,965,916
流動資産	1,120,405	1,125,000	1,210,180	1,104,031	1,309,685
資産の部合計	10,940,716	10,716,720	10,762,624	10,745,489	11,275,601
固定負債	738,918	728,177	677,855	644,655	910,289
流動負債	546,441	513,451	904,709	906,596	1,004,841
負債の部合計	1,285,359	1,241,628	1,582,564	1,551,251	1,915,130
基本金の部合計(基本金)	16,031,662	16,113,029	16,196,771	16,522,991	16,629,518
消費収支差額の部合計 (繰越収支差額)	△6,376,305	△6,637,937	△7,016,711	△7,328,753	△7,269,047
(純資産の部合計)	—	—	—	9,194,238	9,360,471
負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計 (負債および純資産の部合計)	10,940,716	10,716,720	10,762,624	10,745,489	11,275,601

※ ( ) 書きは平成 27 年度改正後の名称

貸借対照表の推移

(単位：百万円)



### (3) 主な財務比率

(単位：%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	Δ13.4	Δ12.1	Δ19.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	119.1	118.6	124.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	65.6	67.7	63.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60.6	62.4	63.1
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	36.8	34.5	38.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15.5	14.9	15.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	205.0	219.1	133.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	13.3	13.1	17.2
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	88.3	88.4	85.3

基本金比率	基本金	98.4	98.8	98.6
	基本金要組入額			

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金 ＝負債＋基本金＋消費収支差額

比率	算式 (×100)	27年度	本年度
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	Δ2.2	6.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	68.1	70.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0	57.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.7	25.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.4	10.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.8	130.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※1}}$	16.9	20.5
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	85.6	83.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.5	96.3

※ 純資産＝基本金＋繰越収支差額

#### (4) 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	借入残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	40,500	2.3%	平成 29 年 9 月	土地
日本私立学校振興・共済事業団	6,720	2.3%	平成 29 年 9 月	土地
財団法人東京都私学財団	2,000	無利息	平成 30 年～32 年 3 月	なし
合計	49,220			